

第3回 将来ビジョン検討会議 意見交換概要

(出席者)

- ・私の会社は繊維関係の産元商社をやっている。過去は貿易摩擦の問題とか中国の追い上げなどいろいろな構造問題があり、それぞれ解決してきているが、少子高齢化は初めての現象ではないかと思う。
- ・少子高齢化によってどういう問題が生じるかという、大きく三つあると思う。一つ目は企業内の雇用の問題で、今、定年の延長があるが、やはり60歳過ぎた方に実戦の現場で働いていただかなくてはいけないという問題、それと若年労働者の数が相対的に減っていくので、会社としてはどういう形で企業形態を残していくべきかという問題がある。
- ・二つ目は消費構造が変化したことである。今まではあまりレベルが高い人を想定した市場というのは考えてこなかったがこれからはその辺の市場を考えた経営をしなければいけない。さらに、そういう方々は物に関しては充足されているので、ソフト面を生かした経営をしなければいけない。
- ・三つ目はこれも総論だが、人口が減るということは国内の消費が減ることである。よって基本的に国内の量が減るので高付加価値のものを売っていかざるを得ない。もう一つは海外マーケットを意識していかなければいけないという問題。以上、企業経営の立場から三つの点を指摘したいと思う。
- ・今後はどういうことを考えていくべきかだが、まず一つは福井の繊維もそうだが、地場産業の技術的蓄積は相当なものがある。その辺を企業内はもちろん、外部の力を利用して継承していくのが必要ではないかと思う。
- ・二つ目は、高価な商品を作るためには専門性が重要になる。専門性を発揮するためには企業内で人を育てるのはもちろんだが、外部の力も利用することが必要である。
- ・そこで、どういう形態を取るべきかだが、一つは新しいビジネスモデルが大事だと思う。まず技術的なものを伝承させるような仕組みづくりが必要だと思う。
- ・もう一つは全く新しい起業が必要だと思う。というのは年齢が高い方の消費に関する要求が発生し、その場合、一般的なボランティア的なことではなかなか継続しない面があり、収益を上げることを目的とし、NPOを含めて事業を継続できる仕組みづくりが必要である。
- ・要するに高齢者、年配の方が年配の方向けに考えるビジネス、世話好きおばちゃん

んビジネスが必要である。これを会社という組織にしてしまうと責任が重いので、ある程度ゆるやかな組織、NPOのような形を使って、また官の支援をいただいて、継続できるような仕組みが必要だと思う。

(司会)

- ・どうもありがとうございました。起業、雇用、消費、海外マーケットの話も出たので、産業労働部長、何かございましたらお願いします。

(産業労働部長)

- ・両先生とただ今お話をいただいた事と関連して2点ほど話したいと思う。
- ・一つは高齢者、いわゆる元気老人の就業の状況だが、シルバー人材センター経由によるこれまで培ってきた技術などを活かした就業者の、60歳以上の人口に占める割合が20年度で3.8%である。全国では2%強であるので、全国トップの割合で、1万人弱である。このビジネスが年間40億円のビジネスとなっており、これからいかに広げていくかが課題である。
- ・また、国勢調査を見ると県内では40万人強の就業者がいるが、その内の1割が65歳以上で4万4千人ほどいる。全体就業者の中で65歳以上の方が占める割合は農業では68%である一方、これから伸びていく医療福祉分野においては4%で、いわゆる老老的部分は技術革新などでまだまだ高齢者が活動できる分野があるのではないかと思う。
- ・もう一つは、人口減少にともなって需要が減少するという問題についてである。県内の総生産を支出側で見ると民間消費が約1兆5千億円で全体の46%。全国では56%という数字がよく出るが、やはり都市部に比べると地方は民間が支える割合がやや低い。その代わりに、公共的な割合が地方は高い。他の要素としては輸出から輸入を引いた、外貨を稼いでくる分だが、これは県では約3千億で9%、約1割弱である。
- ・あとは域内での需要が低下している場合の対策としては、やはり一つは、観光を含めた域外の購買力をいかに引き込むか。もう一つはアジア等を含めて海外へいかに売って外貨を稼いでくるかである。
- ・また、生産面で言うと技術革新をしながらどう競争力高めていくか、また一方で労働生産性の向上が課題となる。その際には人材、技術の継承ということで、若い方のUターンに繋がるような学校教育、理科系教育、また、産学官連携を利用した就業者の再教育等、一貫した人材育成、確保の仕組みづくりが必要である。

(司会)

- ・若手の経済人からどなたか意見をお願いします。

(参加者)

- ・高齢化社会を活かしたビジネスを展開していくか興味を持っています。消費される若い方々が減っていますし、若年労働力が下がっていく中でどうすればいいか。少子高齢化社会は分かるのだが、その点が見えにくいので勉強させていただこうと思って聞いている。

(出席者)

- ・私は越前市、福井市、敦賀市で在宅の高齢者や障害者の方々への介護供給を平成10年から行っている。
- ・これまでとこの先で、高齢者や障害者の支え方の在り方をかなり急速にモデル地チェンジしていかないと、社会に対応していけないと思う。
- ・自らそこのサービスを受けて、良くなったことが実感できないサービスには、これから県民もそのサービスを買わないような、そういう時代に来ているのではないかな。私たちサービスを供給する側も、かなりそこをきちんと意識して、介護サービスをもっと科学しなければいけないと強く感じている。
- ・急速に高齢化が進んでいるということだが、高齢化が進んでいく背景にサービスの質の変化やチェンジが追いついていないのが日本の現状あるが、私は北欧のシステムなども見学しているが、確実に日本の福祉サービスの水準は上がってきており、スウェーデンから私の事業所に視察にみえたりもしている。確実に日本スタイルの福祉の仕組み、あるいはサービスの取り組みが先進諸国にも魅力的なサービスに変化を遂げようとしている手ごたえを感じている。
- ・一番力を入れているのは予防である。軽度な要介護老人の方々の半分ぐらいが、体を動かす機会が少ないとか、活動量が十分得られないことで体の機能が劣化している状況がある。特に福井は雪が降ると高齢者は外に出たくても出られず、確実に転倒の機会が増えているとか、生活機能が狭縮しているところがある。いかにしてその部分を予防していくか、福井のこの気候に合わせた予防の在り方がきっとあると思うので、そういうことを結果として出して、なぜか健康長寿ではなく、だから健康長寿と言えるような県づくりが必要だと思う。
- ・福祉部門における高齢者の雇用にも強い手ごたえを感じている。福祉の仕事というと重労働のように思うが、心のケアが重要になってきており、メンタルな部分を支える高齢者の力が必要になってくると思う。
- ・世界が経験したことのない高齢化を迎える中で、福井から世界に誇れるような福祉の仕組みの提案が十分可能だという手ごたえを感じながら業務にあたっている。

(参加者)

- ・先月四国へ行った際、71歳の方が介護で食事のサービスをしていた。非常に上手く行っており、介護するのが高齢の方だとむしろ上手く行くという実例であった。私が今目指しているのは、お年寄りの医療をお年寄りの先生が行う労働ビジョンで、十分可能ではないかと考えている。元々医師に定年はなく、医師会の表彰では米寿の表彰がある。
- ・ということで、今の話に対し非常に共感を持った。学術的にも興味深く、福井県でそういうことができれば、おそらく全国の自治体、もしくは韓国、台湾、中国などでモデルになるのではないかと思う。

(司会)

- ・それでは福祉と医療で面白い話をいただきましたので、健康福祉部長、何かコメントをお願いいたします。

(健康福祉部長)

- ・一つはこれからの高齢者の方、元気な方、健康な方もいて、そういう方への施策も必要である。その中で介護保険も含めて、いろいろなサービスの提供の質を高めて、高齢者のニーズに応えるサービスや医療の提供体制が必要である。
- ・もう一つは新しい政権になって再度議論がなされることになっているが、社会保障制度の問題である。特に後期高齢者制度、75歳以上の方の制度が今回廃止されることになり、新しい制度がこれから検討されるが、要は誰が費用、財政を支えていくのかというのが大きな問題である。
- ・特に現在は県政も介護保険もそうだが賦課方式で、元気な世代が現在必要となっている給付の費用を持つという制度である。そういう仕組みの中で後期高齢者制度は現役世代との負担割合が40%で発足したが、世代間の負担の問題をどのように考えるか。これは国の制度であるが、当然、県、市、町の財政にも影響する。
- ・今後の30年後、50年後の変化をみると、どうしても現在の賦課方式では現役世代の負担が非常に高くなるのは避けられない。安定した社会保障制度として安定した将来見通しを持っていただくためにも、財政の見通しを含めた制度設計が必要ではないかと思う。
- ・医療の問題であるが、今回10年ぶりに診療報酬が総額で0.19%出た。また、福井県においても、医師が診療科によっては不足しているので、中期的な観点から検討して、医師確保の仕組みを考えていく必要がある。

(司会)

- ・医療制度の話が出ましたが、これからの医療等、どなたか何かコメントがあれば、できるだけ分かりやすくお願いします。

(出席者)

- ・診療報酬をどうするかだけでは今の医療問題は解決しないと考えている。今回は来年の4月からの診療報酬制度で、政権交代後で比較的これまでの枠組みの中で配分しようということだろうと思うが、さらに2年後は介護保険と同時期になるので、その時に医療制度全体、そして診療報酬の決め方を考える必要があるのではないかと思う。
- ・私の個人的な見解だが、ではどういうふうに変えたら良いかだが、もっと診療報酬を上げるほうが医療崩壊を防ぐという話もあるが、それは短期的には可能だと思うが、将来的に持続することはまず無理だと思う。したがって基本的に制度そのものをかなり見直さなければいけない。
- ・医療の仕組みを見たときにまだまだ使われていない資源があるのではないか。医師の人的要素もそうだが、一番使われていない資源は情報ではないか。情報を融通することによって最も効率的に医療資源を使って行く。そのことで医療の質そのものを高めていくことも可能ではないかと思う。

(出席者)

- ・先ほど医療の情報化の話があったが、最も端的な事例として電子カルテの共有化はこれからの時代にフィットする。整備が進まないという状況があるのではないかと思うがぜひお願いしたい。
- ・本日は人口構造の変化と課題についての議論であるが、行政側の出席者は福祉や産業労働担当者である。都市計画、まちづくりを含めた観点が新たな価値を生み出すと思う。時代が変わり、このような視点が必要であることを押さえていただきたい。
- ・閉じこもりの問題であるが、私は団塊の世代であり10年経つと70歳代である。元気な人が元気であり続けること、持続する生活の維持のためには、玄関の外へ出ることから第一歩が始まり、次に、働いて社会に寄与する、少しでも収入が良くなる、生産性に関与すると一連のことが出てくる。地域のコミュニティ、行政的なハードとソフトをどのようにしていくかを考えなければならない。
- ・医療福祉の分野について、ヨーロッパで社会福祉のことを勉強させていただいた。例を挙げると、70代、80代の方がパソコンを使っている。このように、人生観に答え得るような資質を引っ張り出すことで認知を抑えていくことも

行っていく必要があるのではないか。

- ・現政権の「コンクリートから人へ」の方針により、地域の財政がここ10年で一気に厳しくなるであろう。そういう状況の中で、政策面で価値の転換を図っていかなければいけない。

(司会)

- ・まちづくり担当課の総合政策部長、コメントをよろしくお願いします。

(総合政策部長)

- ・高齢者の絶対数を考え高齢者の施設整備をしていかなければいけないが、全体の財源は厳しくなる中で、どうしていくかをしっかり考えていかなければいけない。
- ・特に高齢者が外へ出ていくにはハードとソフトの面を含めた整備が大事で、それは健康を守り未来につながるという新しい社会やビジネスモデルにもつながっていくのだろうと思う。
- ・その中では電車やバスなどの公共交通を重視し、車社会からの脱却を少しでも進め、交通手段の選択性が高まるようにしなければならない。ただ、どのように運営していくかが課題である。また、地域の方々にも高齢者が外に出ることを応援してもらうような仕組みを考える必要があると思う。
- ・ハード面では、公共交通をどう残していくか、どう組み合わせしていくかを合わせて考えていかなければならない。また、土木的に大きな道路をどうしていくか、まちづくりの都市計画をどうしていくかという観点も十分にこれから考える必要がある。

(出席者)

- ・1950年代から中心部の人口減少という課題があった。大阪市の政策立案に関わる中で、郊外へ行く部分を中心部へ引き戻そうということで、都市部の環境の浄化と、居住空間の拡充で一定の成果を上げた。

(出席者)

- ・出生率を高めるにはどうしたらよいか、意見を伺いたい。人口を維持するには出生率は2.4人が必要で、福井県は1.5人、日本の平均では1.3人を切っていたのではないか。
- ・企業については経営者がしっかりと方向転換するタイミングを見定めることが必要ではないか。

(出席者)

- ・端的に申し上げて、その質問に答えることはできない。
少子化の問題がかなり大きくなり、子供を増やすことは政策の方向として必要であり、将来的に人口バランスをできるだけ維持していくためには少子化対策を一所懸命やらなければならない。
- ・現実の今の高齢化や人口動態を見ている限り、現時点で子供がたくさん生まれたとしても彼らが働いて社会を支えていくために20年ぐらいかかる。今は2010年なので、彼らが社会へ出てくると2030年である。
- ・高齢化のピークが2030年から2040年位だとすると間に合わない。もっと長期的に見て、日本の人口減少を減らしバランスを取るために少子化対策は必要だが、場合によれば高齢者と若い人たちが増えてくると、同時に養わなければならない世代が出てくる。今から少子化対策はもちろん必要であるし、人口バランスを回復するために必要だが、たくさん子供が生まれ、さらに、高齢化に対応しようとするのは難しいのではないか。
- ・むしろ人口は減り高齢化していくというそういう社会を前提にして新しい社会像を考える必要があるのではないか。少子化対策は意味がないとか必要ないということは全く言うつもりはないが、今日の議題に関して申し上げると、現実の社会変化において少子化対策が貢献できるところは限られているのではないか。
- ・世界全体で出生率が2.0を超えている国は途上国ではあるが、先進国ではほとんどない。これをいかに食い止めるかで、フランスは少し回復したが、確かシンガポールか台湾は1.0を切るか切らないかぐらいに減っており、これも世界的な流れである。
- ・もう一つ世界的なトレンドのデータで示すと、女性の初婚年齢が先進国は20歳代後半から30歳を超えている国があります。医療の発展にもよるが、長期にわたって女性、男性とも子供を産み育てられるような社会を作っていくかどうかである。
- ・さらに、現在またこれから、先進国の場合は子供一人を育て、しっかりとした教育を身につけさせるのに相当のコストがかかる。
- ・現状でいくと、出生率の減少を食い止めながらどういう社会を作っていくかが少なくとも当面する課題に対して考えるべきことである。

(司会)

- ・少子化対策の話になっていますので、健康福祉部長お願いします。

(健康福祉部長)

- ・福井県の合計特殊出生率は1.54で全国6位、全国平均は1.34だったと思う。福井は子育て日本一ということでいろいろな施策を行っている。
- ・子育てしやすい環境として子育ての相談ができるような方をマイスターとして登録していただき相談に応じていただく制度や、保育についても、共働きの方の子供さんが病気になったときにみていただく病児ケア等、国の施策を先取りし展開している。
- ・出生率を高めるのは非常に大事で、施策目標にしたいところであるが、現実にはそうはいかない。それは一つには結婚の晩婚化が現実になっている。女性の社会参加は高学歴化により社会で働く機会が増えているということもあり、5人6人が当たり前だった時代にはなかなかならない。先進国でもフランスやスウェーデンは一時下がったが、今は回復している。日本の出生率は下位のほうだが、韓国もドイツも低い。
- ・少子化対策はこれまで国も県も力を入れているが、それは引き続き対策を講じていく必要があると思っている。

(出席者)

- ・今、合計特殊出生率の話が出たが、実際に生まれてくる子供の数は、その世代に子供を産める女性の数掛ける出生率である。女性の数そのものがかなり減ってきており、出生率が上がっても実際に生まれてくる子供の数は決して増えない。高齢化や社会問題は率で議論しがちですが、絶対数で見るとまた違ってくる。このことを一言付け加えさせていただく。

(司会)

- ・企業経営の発送の転換について、どなたかコメントをお願いします。

(出席者)

- ・量的なものを求めるのは無理で、質的に売り方を変える、扱う商品を変える等で継続していくことが大事だと思う。
- ・また、福井県の県民性は引っ込み思案という面があるが、新進気性もあり、繊維は中小企業が戦前から海外に進出している。今でこそ海外進出は当たり前であるが、戦前に中小企業が中国に工場を作っている。元々繊維で培われた進出性があると思うので、これからはNPOを含めた新しいビジネスを立ち上げることが重要になってくる。その時に、ITとかバイオ等新しいビジネスでなく、もっと身近な地域に密着したビジネス起こしていかなければいけないと思う。

(司会)

- ・それでは少し高齢化と福祉の議論へ。どなたかお願いします。

(出席者)

- ・本日、様々な話を伺い、65歳から80歳ぐらいまでの元気な高齢者の方々を社会でどう活用していくかが一番大きなテーマになるのではないかと思います。
- ・今までは高齢者は単に消費するだけ、社会のお荷物という視点しかなかったが高齢者が生き生きと活動していけるような社会の仕組みをどう作るかなのだろう。行政はその仕組み作りをサポートする方向を考える必要があり、ビジネスモデルが重要だと思った。
- ・西川知事の「ふるさとの発想」の中で、ふるさとにおける協働社会が言われていたが、協力して動くということだが、さらにその視点をもっと深めた「協力して働く」協働社会がイメージされた。地域においてお互いに支え合っていく、分かち合っていく協働の福祉社会をどう構築していくか。そこに行政がもっと民間に入っていく、現場の知恵の中でいろいろなものを創っていく。こういうことが必要なのだと思う。

(出席者)

- ・高齢者の活用ということで、一つの例として、当大学院は社会人に開放している。皆さんは社会人の大学というと、一回大学を卒業して10年ほど経って、それから大学院へ戻って勉強するというイメージがある。もちろんそのケースもあるが、定年退職後、今までやってきた仕事をまとめたということで、大学院へ来るという方がいる。そういう方が研究をまとめられて著書に発刊する、教育の仕事に向かわれる等、リタイア後に大学で勉強する人たちがいる。
- ・最近の話だが、60歳になって大学の社会人入学制度を知り大学を目指す方がいる。そういう場合に授業料は一般と同じだが、高齢者が大学院で勉強するならば授業料を工夫する、あるいは大学だけではなくて、生涯教育や地域に関わることを行う場合には何らかのサービスをする、あるいは住民税で優遇措置をする等、モチベーションを上げる仕組みも課題だと思う。

(司会)

- ・実はこの将来ビジョンの一つの目的に、若い方にどんどん参加していただき、いろいろなご意見をいただくというのがあります。ちょうど今のコミュニティビジネス、生涯学習は、「ふくい2030年の姿」という県の若手の職員で作っている本にたくさん取り上げられていますので、担当課の若手職員から今までのお話を元に何かお願いします。

(担当課若手職員)

- ・本県は長寿県で、元気な高齢者の方の就業率も良く、就業意欲も高く、介護分野や農業分野で活躍をされている高齢者の方が多い。高齢者の人材、若い人材を活かした新しいビジネスモデルが考えられるのではないかと思います。
- ・都市部の高齢化が急激に進むことで、将来都市部における介護施設や病院が足りなくなってくるという局面を受けて、団塊の世代をはじめとする高齢者が住みやすい地方に来るのではないかと。そういった時に福井型の高齢者を中心としたビジネスとマッチングができるのではないかと感じた。

(司会)

- ・市、町の方に伺います。さきほどから生涯学習のお話も出ていますので、どなたか何かあればよろしくお願ひします。

(大野市職員)

- ・生涯学習という意味では私は大学で社会人として大学院に5年通っていた。今の時代、例えば自治体の売りとして『子育てがしやすいまち』、『高齢者が安心して暮らせるまち』というような自治体の売りがそろそろ出かかっており、例えば都市住民の中では、子育てがしやすいなら、交通が不便でもあの自治体に移り住もうかということが実際に起こっている。
- ・このような状況がありつつ、できつつある現在、自治体の割り切り方、例えば安心して子育てできるまち、高齢者が安心して住めるまちの両方ともできれば、それはそれでものすごく良いことだと思うが、財政的な問題があって、両方はさすがに難しい。どちらかに割り切って考えていくのがいいのか、それでは行政としてどうなのだろう、そんな事を今思っており、森田先生、北條先生、専門家の方からコメントが聞ければありがたい。

(出席者)

- ・私は自治体の特性を打ち出すべきだと思う。もちろん行政は最低点を上げる、公平性、客観性があるが、政策はやっぱりメリハリをつけているべきだと思う。ただ、情報発信を誰がするかとなると、説明責任の問題もあるので、この点はまさに新しい広報の役割を担うNPOや地域を支えるまちづくりのセンターなどの機関が情報を発信することが一つではないか。行政が全て行うよりも専門家を活用することである。
- ・私は大野市のまちづくりに関心を持ってきている。注目が高く全国区で、小京都というブランドイメージもあるが、情報発信の仕方によってはさらに集客できるまちになると思う。大野市は今後、人口は減るが高齢者は増えない。だからまさに子育てとか若者、子育て世代を中心に施策をしていくのは正解ではないかと思う。

(出席者)

- ・難しい問題だが、全国の地方行政や地方自治を見ていると、いずれも厳しい状態になって、競争も厳しくなっている。今までは都市が良くて、みんな都市に集まっていたが、これから都市部はたいへんな事になってくる。そのときに農村部は例えば高齢者のための施設が充実しているというのは売りになる要素だと思う。
- ・ただし、地方の自治体の農村部の間でもかなり厳しい競争がある。地域振興のために企業誘致して、成功して、雇用が増えたという話があり、みなさん努力することは必要だが、全体の人口が減っているときに、ある所で雇用が増えて人口が増えたとすると、周辺の人口が減ることになる。そういう意味ではゼロサムゲームになっている。そういう状況で何を売りにするかは、相当工夫がいる。
- ・私は何回か福井県にお邪魔して関心を持っているのは、今の日本の中で一番住み良く、高齢者に対しても手厚いサービスがされ、さらに教育の水準も学力テストでは全国一位、二位であること。なぜここはそんなに住み良いのか。これは福井県の方に聞いても答えがない。
- ・三世代同居が多いのは事実だが、なぜ三世代同居が多いのか、どうしたらそれができるのか。このメカニズムを明らかにして可視化すると、全国からいろいろな知恵が福井県に集まってくるのではないかと思う。
- ・福井がなぜ住み良いのか、他は真似ができるのか。こうすればいいというところをぜひ福井県でデータを集めて解析をしていただく。それを他の人たちがノウハウとして使えるような形での客観化をしていただきたいと思います。

(出席者)

- ・今日はいろいろと勉強させていただいた。日本は世界のどこの国も経験したことのない高齢化を迎える。そんな中で独自のものが出せれば、福井県が世界的なモデルになるのかなと思った。
- ・例えば福井県は教育立県で学力も体力もレベルが高い。福井県の先生は他県の研究会に行くと「なぜ福井県はそんなにレベルが高いのですか」と聞かれる。そんな状況にきている。先生方の努力やいろいろな要因があると思うが、ぜひ世界のモデルになってほしいと思う。
- ・余談になるが、電子カルテや医療報酬のことを森田先生もおっしゃっていたが私は日本の移植が進まないのか腹立たしく、なぜなのかなと思う。国の医療制度の問題かもしれないが、非常に不満に思っている。どうか良いモデルを作っ

て欲しいと思う。

(出席者)

- ・私は元、移植の専門医で脳死の移植を勧めている人間の一人であるが、まさに今先生がおっしゃった通り、移植がなかなか進まない。これは個人の尊厳と公共の利益という大きなテーマを抱えている。
- ・情報の利活用を進めた場合に必ず個人情報が出てくる。その人個人としてはプライバシーの保護は非常に重要だが、そのことを隠されてしまうと全体の利益は失われてしまう。個人の尊厳において亡くなった方、若しくは生きていらっしゃる方の臓器は非常に大事である。ところがその方にとって価値が減った場合、もしくは無くなった場合に他の方に利用できるというのが臓器移植の原点である。
- ・高齢者を大事にし、なおかつ赤ちゃんを大事にする。これは財源に限りがない場合、右肩上がりのお金はできるわけだが、当然財源には限りがある。要するに利益と利益の衝突になってしまい、そこをどうするかはゼロサムでは絶対解決しないので、ゼロサムではなくて30：70とか、40：60とかに落ち着ける。それが臓器移植を進められるかどうかのポイントではないかと思う。
- ・高齢化社会も臓器移植も電子カルテの問題も同じだが、電子カルテを入れた場合にみんなが得するわけではなくて、実は損をする方も出てくる。その方たちに、どう折り合いを付けるか。これが今日の全てのテーマではないかと思う。

(出席者)

- ・高齢者が増え、介護の面から言うと、おそらく介護の人手として老老介護も一つだが、全体的にマンパワーが足りなくなる時代が来ると思う。そのときにこそビジョンが必要だと思う。
- ・今、東南アジアから介護留学生人として大変優秀な人材が来ている。ただ人手が足りないから東南アジアや近隣諸国に介護の手を委ねるのではなく、逆に育ててアジアに帰して行って、そこの国の介護のビジネスに貢献するという戦略的なビジョンが構築できたとするならば、おそらく日本は急速に進むアジアの高齢化に対してかなり大きく貢献できるであろう。
- ・そこまでに日本の福祉レベルを強力に推進すべきである。介護に定着する人が少ない背景には、介護が学問として成り立っていないという歴史的な背景もあり、ぜひ新しい産業の一つとして福祉が取り上げられればよいと思う。

(出席者)

- ・外国人労働者の問題であるが、積極的に受け入れる必要があるのかどうかとい

うと私は中長期的に反対という立場である。単純な労働力として現状は使われているが、構造改革により新しい付加価値のある商品を作っていくという前提に立つなら、合理化したから帰ってくださいという論理はなかなか難しい。もう一つは女性の問題が出なかったが、女性の労働力の活用は一つの視点になると思う。

(出席者)

- ・今日は大変良い勉強をさせていただいた。将来ビジョンを考える場合、今までの発想を変えていかないといけないと思う。
- ・他の自治体の総合計画などで、高齢化が進み財政が厳しい中でも何とか今までの右肩上がりの発想で物事を変えていこうというものが、かなり見られ、最後上手く行かないとお金がないと言う。これは国からの交付税をもう少し欲しいという話になりがちだが、これは解決策として難しい。
- ・高齢化の現実、人口動態の変化の趨勢は変わらない。子供が増えたとしても急に人口が増えるわけでもないし、高齢化率が下がるわけでもない。ただ高齢者の数が無限に増え続けるわけではないので、変えがたい事実として、この中で何ができるかを新たに考える必要がある。
- ・具体的にどう変えればいいのかはよく分からない。福井県が一番住み良い所だとすると、そこから何か要素を抽出していただきたいが、2点考える必要があると思う。
- ・一つは時間の問題を考えなければいけない。右肩上がりだけではなくて変化のスピード的なものを追いつけて実現しないと却ってたいへんな事になる。一例を申し上げますと、医師が足りないというので医学部の定員を増やしているが、医師を一人前に養成するためには一人当たり1億数千万円で、今の研修制度では11年かかる。医師がどんどん増える時には、患者さんが今度は減ってくるのではないかと。そうすると本当に患者さんが多くて医療が必要なときに、どういう形で医療従事者、医師かそれに代わるような人たちを手当てしていくか。そういう発想でなければ駄目なのではないか。
- ・もう一つは、かなり大きな発想の転換である。今までは右肩上がりを考えてきたが、これからは逆の発想で、いらぬ部分、将来にオーバースペックになるような所を切っていくダウンサイジングという発想があってもいいのではないかと。最近の都会周辺での一例を挙げると、子供たちが小さい時に二階建ての家を建てる。やがて子供が成長して家を出て夫婦二人だけになるのだが、二階へ上がって掃除をしたりするのは大変なので家を改築するときに二階を取ってしまう。夫婦二人が快適に過ごすだけなら一階だけでよいのではないかと。屋根にソーラーでも乗せればという改築の発想が出てきている。

- ・要らない部分は切ってしまい、本当に要る所に資源を集中させていく。問題があるのは、ビジョンを策定するとき重要なのは、何を優先的に残して、何を切っていくのか。それについてしっかり話をしていく。そうしないと今まであるものはそっくり残しておいて、プラスアルファで新しい課題に答えていくのは無理なのではないか。サービスの質、行政の中身はむしろ高めながらコストを下げる仕組みがあるのではないか。
- ・これから高度医療でどんどんコストが掛ってくる。高齢化も進んでくる。しかし今の医療体制ではいつまでもつのかという気がする。情報化を進め、ネットワークを上手に組めば、却って質を高めながらコストを抑えることができるのではないか。ぜひ、福井県でそういうモデルを作っていただくことを期待する。

(司会)

- ・時間もまいりましたので、今回の議論は一応ここで打ち切りとしたいと思います。どうもありがとうございました。

以上